

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社  
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 鳥潟 守一  
 (氏名) 吉井 一典

TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	70,470	—	695	—	878	—	△74	—
20年3月期第3四半期	74,822	△3.5	71	—	352	—	△359	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.33	—
20年3月期第3四半期	△14.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	60,761	—	29,047	—	37.1	—	1,010.21	—
20年3月期	68,541	—	29,980	—	33.5	—	1,025.74	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,549百万円 20年3月期 22,993百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△6.3	2,000	△35.2	2,200	△37.4	600	△54.1	26.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 25,387,802株 20年3月期 25,387,802株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,065,978株 20年3月期 2,971,802株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 22,375,520株 20年3月期第3四半期 25,238,495株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1.連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、原材料価格の高騰は落ち着きを取り戻したものの、米国のサブプライム問題に端を発する金融危機による世界経済の減退とともに、円高・株安が進行し景気は失速いたしました。

当社グループが属する情報通信業界は、企業間の競争の激化が続く一方で、お客さまの設備投資抑制等の影響により需要が減少しており、経営環境は急速に厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは激しく変化し多様化するお客さまのニーズを的確に捉えるとともに、潜在需要の喚起に努めました。また、当社グループの優位性を活かし、他社とのビジネスモデルの差別化を行い、付加価値の高いソリューションサービスの提供に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高704億70百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益6億95百万円(同879.7%増)、経常利益8億78百万円(同149.4%増)、四半期純損失74百万円(前年同期は3億59百万円の損失、2億84百万円の良化)となり、売上高では前年同期に及ばなかったものの、営業利益をはじめ利益面では前年同期を上回ることができました。

なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

#### 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにおきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き大手企業を中心にプラットフォームビジネスが堅調に推移いたしました。また、合併・再編に伴うビジネスの拡大等のほか、キャリアとの連携によるストックビジネスも堅調に推移いたしました。急速な景気の減速をうけ、情報設備投資抑制が予想されるものの、今後ともNGN(注1)商談への積極的な取り組み等、ビジネス領域の拡大や需要の喚起に努めてまいります。

システムインテグレーションサービスにおきましては、プラットフォームビジネスの不調により売上高が前年を下回ったものの、ソリューションビジネスにおける食品製造業向け生産・販売管理システム、娯楽施設向け基幹システム、医療分野での医事システムや電子カルテシステムの商談等に注力し利益率の向上を図りました。また、ストックビジネスにつきましても、第2四半期連結累計期間に引き続き、導入から業務まで一貫した運用サービスを提供するアウトソーシングやヘルプデスクといったLCM(注2)が堅調に推移し利益率の向上に貢献いたしました。ITビジネス環境が、急速に厳しさを増す中、LCMは運用支援サービスビジネスの中核となるものと見込まれることから、今後も注力してまいります。

その結果、当セグメントの売上高は491億2百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は4億91百万円(前年同期は3億72百万円の損失)となりました。

#### (注1)NGN (Next Generation Network)

従来の電話回線とは異なり、インターネットで利用されているIP(Internet Protocol)と呼ばれる通信規約を使って電話回線を構築した、新しい統合ネットワークのこと

#### (注2)LCM (Life Cycle Management)

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄に至るまで、システム全体のライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービスのこと

#### 電子デバイス

半導体市場におきましては、市況の急激な悪化により全ての業態で大幅な生産調整・在庫調整が行われ、受注・売上ともに底の見えない状況が続きました。

当社グループでは携帯端末ビジネスの大型案件の終息や、自動車向けASIC(注3)の減少等により受注・売上ともに減少し、低調に推移いたしました。また、HDDは2.5インチ及び3.5インチともに価格競争や設備投資抑制の影響により、減少いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は194億87百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は2億16百万円(同48.0%減)となりました。

#### (注3)ASIC (Application Specific Integrated Circuit)

汎用品以外の特定用途や特定ユーザ向けのLSIの総称

## 2.連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して77億80百万円減少し、607億61百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものです。

また、純資産は290億47百万円となり、自己資本比率は37.1%(前連結会計年度末は33.5%、前年同四半期末は33.2%)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億51百万円の支出となりました。この主な要因は、売上債権の減少額68億79百万円、たな卸資産の増加額18億37百万円、仕入債務の減少額62億97百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出12億円、有形固定資産の取得による支出5億36百万円、貸付金の実行1億89百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億28百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金の返済(純額)2億61百万円、連結子会社の自己株式の取得による支出1億55百万円、配当金の支払額2億1百万円等であります。

## 3.連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し、通期の連結業績予想の見直しを行い、平成20年5月9日発表の予想を修正いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4.その他

### (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品、製品、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品、製品、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,576	14,360
受取手形及び売掛金	20,352	27,195
商品	1,848	1,648
製品	96	89
機器及び材料	687	1,146
仕掛品	5,854	3,765
繰延税金資産	1,249	1,248
その他	1,119	684
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	41,769	50,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557	1,579
減価償却累計額	△582	△596
建物及び構築物(純額)	975	982
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具(純額)	0	1
土地	2,380	2,385
建設仮勘定	431	72
その他	1,005	1,017
減価償却累計額	△861	△842
その他(純額)	143	175
有形固定資産合計	3,931	3,616
無形固定資産		
のれん	76	91
その他	336	399
無形固定資産合計	412	491
投資その他の資産		
投資有価証券	5,280	6,269
長期貸付金	149	123
繰延税金資産	2,413	2,234
長期預金	5,100	3,900
その他	1,959	2,160
貸倒引当金	△254	△376
投資その他の資産合計	14,648	14,312
固定資産合計	18,991	18,419
資産合計	60,761	68,541

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,047	18,345
短期借入金	6,263	6,289
1年内返済予定の長期借入金	1,230	1,230
未払法人税等	202	502
賞与引当金	1,063	2,032
その他	3,911	3,671
流動負債合計	24,718	32,070
固定負債		
長期借入金	2,235	2,470
退職給付引当金	4,257	3,723
役員退職慰労引当金	347	280
負ののれん	148	8
その他	7	7
固定負債合計	6,996	6,490
負債合計	31,714	38,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	9,876	10,152
自己株式	△963	△931
株主資本合計	22,202	22,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	482
評価・換算差額等合計	347	482
少数株主持分	6,497	6,987
純資産合計	29,047	29,980
負債純資産合計	60,761	68,541

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	70,470
売上原価	58,607
売上総利益	11,863
販売費及び一般管理費	11,167
営業利益	695
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	100
受取保険金	88
負ののれん償却額	26
その他	66
営業外収益合計	333
営業外費用	
支払利息	129
その他	21
営業外費用合計	150
経常利益	878
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
役員賞与引当金戻入益	6
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	4
投資有価証券評価損	614
特別退職金	15
ゴルフ会員権売却損	0
事務所移転費用	9
特別損失合計	643
税金等調整前四半期純利益	242
法人税等	270
少数株主利益	46
四半期純損失(△)	△74

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	20,692
売上原価	17,593
売上総利益	3,098
販売費及び一般管理費	3,581
営業損失(△)	△482
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	36
受取保険金	34
負ののれん償却額	8
その他	15
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	41
為替差損	16
その他	6
営業外費用合計	64
経常損失(△)	△435
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	514
特別退職金	0
ゴルフ会員権売却損	0
特別損失合計	515
税金等調整前四半期純損失(△)	△944
法人税等	△365
少数株主利益	△31
四半期純損失(△)	△547

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	242
減価償却費	158
有形固定資産除却損	4
のれん償却額	15
負ののれん償却額	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	129
投資有価証券評価損益 (△は益)	614
その他の営業外損益 (△は益)	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	6,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,837
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252
その他の負債の増減額 (△は減少)	565
小計	△608
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△134
その他の収入	178
その他の支出	△43
特別退職金の支払額	△118
法人税等の支払額	△933
法人税等の還付額	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,351



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△536
有形固定資産の売却による収入	146
投資有価証券の取得による支出	△105
投資有価証券の売却による収入	31
子会社株式の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△189
貸付金の回収による収入	12
その他	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80
短期借入金の返済による支出	△106
長期借入金の返済による支出	△235
自己株式の取得による支出	△38
自己株式の売却による収入	6
子会社の自己株式の取得による支出	△155
配当金の支払額	△201
少数株主への配当金の支払額	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,784
現金及び現金同等物の期首残高	14,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,479

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,102	19,487	1,880	70,470	—	70,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	181	308	541	(541)	—
計	49,154	19,668	2,189	71,012	(541)	70,470
営業利益又は営業損失(△)	491	216	△22	685	10	695

① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、GLOBAL/UNIX/IA サーバ、周辺装置</li> </ul> </li> <li>◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/企業ネットワーク/設計等構築ソリューション、ネットワーク診断</li> <li>○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇ サポート&amp;サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワーク運用サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比
I 売上高	74,822	100.0
II 売上原価	63,616	85.0
売上総利益	11,206	15.0
III 販売費及び一般管理費	11,135	14.9
営業利益	71	0.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	59	
2. 受取配当金	151	
3. 仕入割引	7	
4. 生命保険関連収入	66	
5. 負ののれん償却額	127	
6. 持分法による投資利益	0	
7. その他の営業外収益	38	450
V 営業外費用		
1. 支払利息	131	
2. その他の営業外費用	38	169
経常利益	352	0.5
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	584	
2. 投資有価証券売却益	126	711
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1	
2. 投資有価証券評価損	14	
3. 関係会社株式売却損	0	
4. 特別退職金	28	
5. 役員退職慰労金	476	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	663	1,185
税金等調整前四半期純損失(△)	△122	△0.2
税金費用	64	0.1
少数株主利益	172	0.2
四半期純損失(△)	△359	△0.5

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前四半期純損失(△)	△122
2. 減価償却費	168
3. 諸引当金の増減額	435
4. 売上債権の増減額	9,351
5. たな卸資産の増減額	△1,573
6. 仕入債務の増減額	△6,614
7. その他	618
小 計	2,264
8. 利息及び配当金の受取額	301
9. 利息の支払額	△121
10. 法人税等の支払額	△958
11. 法人税等の還付額	19
12. その他	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	453
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△242
2. 有形固定資産の売却による収入	703
3. 投資有価証券の取得による支出	△1,954
4. 投資有価証券の売却による収入	1,269
5. その他の投資活動による収入	842
6. その他の投資活動による支出	△2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入れによる収入	470
2. 短期借入金の返済による支出	△935
3. 長期借入れによる収入	100
4. 長期借入金の返済による支出	△263
5. その他の財務活動による支出	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△2,078
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,484
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	12,406

## (3) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日) (単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,890	22,533	1,398	74,822	—	74,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	208	259	522	(522)	—
計	50,945	22,741	1,658	75,345	(522)	74,822
営業費用	51,318	22,325	1,636	75,280	(528)	74,751
営業利益	△372	416	22	65	5	71

## [所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

## [海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。